

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益財団法人 千葉県教育振興財団	県所管課	教育庁 教育振興部生涯学習課
代表者	理事長 稲葉 泰	電 話	043-223-4068
所在地	四街道市鹿渡809番地の2		
電 話	043-422-8811		
設立年月日	昭和49年11月1日		
ホームページ アドレス	http://www.echiba.org/		
事業内容	(1)社会教育の推進 (2)学校教育の支援 (3)スポーツの振興 (4)文化財の調査研究と遺跡等発掘調査の受託事業 (5)千葉県から受託する事業及び施設の管理運営 (6)前各号に係る労働者派遣事業 (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業		

1 出資等の状況(H31.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	23,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
公益財団法人 千葉県教育振興財団	20,000	87.0%	1	平成25年3月増資
千葉県	3,000	13.0%	2	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H31.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総資産	2,243,485	2,283,299	2,265,892
負債	191,002	187,698	149,008
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	2,052,483	2,095,601	2,116,884
累積損益(利益剰余金)	799,744	839,827	857,393

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	1,595,577	1,641,094	1,542,604
経常損益	56,238	40,052	17,566
当期損益	56,238	40,083	17,566
減価償却前当期損益	64,161	50,414	23,933

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料		777,052	772,553	947,649
補助金・交付金・負担金		0	0	0
合計		777,052	772,553	947,649

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料のうち再委託したもの	指定管理受託施設の警備・清掃等施設管理業務等及び労働者派遣・発掘支援受託に係る運行管理業務等	143,954	127,704	190,264
再委託のうち入札によるもの	公益財団法人千葉県教育振興財団財務規程に基づく、一般競争入札・指名競争入札による契約	110,328	103,551	119,760
再委託のうち随意契約によるもの	公益財団法人千葉県教育振興財団財務規程第38条第1項の規定に基づく、随意契約による契約	33,626	24,153	70,504

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	1	1	1
常勤職員数	46	51	51
うち県退職者	14	14	16
うち県派遣職員	17	15	15

(2) 役職員の平均年収等の状況

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)
役員平均年齢	59.5 歳	60.5 歳	58.5 歳
平均年収(千円)	8,363千円	8,489千円	8,522千円
職員数(県派遣又は県OB)	46人(31人)	51人(29人)	51人(31人)
職員平均年齢	55.8歳	55.0歳	55.2歳
平均年収(千円)	6,201千円	5,968千円	5,648千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

令和元年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例: 4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※令和元年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	縮小
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・経営計画に基づき、自立かつ安定的な経営に向けて、収益事業の実施等により自主財源の確保を図るとともに、将来の需要予測を見据えた財団運営の効率化を一層進める。 ・事業規模に見合った組織体制への転換を図りつつ、県派遣職員については、従事する業務とその必要性について検討の上、計画的に見直す。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自立的な経営に向けて事務系プロパー職員新規採用による管理部門組織の少数精鋭体制を確立するとともに、人材育成による運営の効率化を図った。また、安定的な経営に向けて、これまでの事業実績から培った財団独自の専門的知識や実務経験等の経営資源を活用し、主に埋蔵文化財発掘調査については、平成29年度受託分までは労働者派遣事業(収益事業)、平成30年度受託分からは発掘調査支援事業(公益目的事業)により、行政への後押しを通じて公益の実現に取り組んでいる。 ・自立的な法人運営に向けて、平成30年度に職員の能力向上のためジョブローテーションやOJTを実施したところである。また、今後想定される成田空港の更なる機能強化や北千葉道路などの大規模開発に伴う事業の増大と終了後の事業縮小など、将来の事業量の変動を見据えながら、計画的に職員を採用するとともに、経験豊富で技術力のある定年退職職員の再雇用などを積極的に行う。さらに、技術の共有や事業量に応じた県派遣職員の適切な職員数を勘案し、柔軟で機動的な組織体制の確保に取り組んでいる。
その他(特記事項等)	

* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。